

4年ぶりに
招集型の大会

メインスローガン「組織を強く大きくして建設アクション運動を発展強化し、産業の多数派結集と労働運動・市民運動の共同で、仕事とくらしを守るために全ての働く仲間の団結で立ち上がろう！」



印刷部数 107,200部 発行人・編集人 吉川 豊

定価 五十円
(年間購読料 千八百円)
購読料は組合費のなかに含まれています

東京土建一般労働組合
東京都新宿区北新宿1-8-16
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
ホームページ
<http://www.tokyo-doken.or.jp/>



第76回 全ての働く仲間の 大会開く 団結で立ち上がろう

組織を強く大きくして 仲間の声を運動に変えよう

3月19日、東京土建はベルサール東京日本橋にて第76回定期大会を開催しました。今年も日程は1日のみだったものの、4年ぶりに各支部からの参加者が一堂に会しての招集型での開催となりました。代議員298人、代議員以外の本部役員19人、特別代議員143人が参加しました。

定期大会は大会議長に奥村歳久(文京、須藤功(三鷹武蔵野)、出雲洋行(墨田)、大会書記長に奥田八志(小平東村山)の皆さんをはじめとする諸役員を選出して始まりました。冒頭、中村隆幸委員長が中央執行委員会を代表してあいさつしました。(2面に掲載)

基調報告は動画による事前視聴を基本として、会場では要点報告のみ行ないました。小番徹書記長は「建設アクション運動の発展の中で貧困格差、社会保障の脆弱性、インボイスの問題が明らかになった。仲間の声を運動化していくことが今後の役割」と述べ、今年度の方針の重点として①まさに今行なわれている統一地方選挙にむけた要求実現アクション2023の取り組み、②賃上げや処遇改善、建設国保を守る運動と結合させた社会保障拡充の推進、③ス

大運動の取り組み、分会が主体となった学習・交流、事業所の仲間の組織化、④青年・後継者世代の活動参加とそれらへの組織ぐるみの支援、⑤労働者供給事業、外国人就労者問題を重点とした行動目標策定協議など、5点を強調しました。

午後からは、各専門分野に分かれて4年ぶりに分科会が行なわれました。(3・4・5・6面に掲載)



拍手を送る大会参加の代議員のみなさん

3月23日、国会議員会館で東京土建も加わるマイナカード制度反対連絡会など3団体の共催による「マイナカード強制をやめて 保険証廃止法案は撤回を！国会内集会」が行なわれ、会場には立ち見も出るほどの2000人を超す参加となりました。

主催者あいさつで住江憲男



かけつけた国会議員と共に記念撮影

さん全国保険医団体連合会は、オンライン資格確認、保険証廃止による問題点を具体的に明らかにしながら、「保険証の廃止は保険料を支払っている被保険者に対する保険者である国の義務・責務の放棄であり、無保険者を生み出す国民皆保険制度の破壊で重大な憲法違反だ」などと、きびしく批判しました。

参加した各団体から発言。東京土建の石村英明副委員長は国保組合を運営する者の立場から保険証廃止に反対する立場を述べた上で、「政府の狙いはマイナカードの顔認証を利用した国民監視だ」として、強制的撤回を求めた。集会には、馬淵澄夫、野間健、川田龍平、吉田統彦、福田昭夫、鎌田さゆり、高木真理(以上立民)、山下芳生、田村貴昭、宮本徹、宮本岳志(以上、共産)の国会議員がかけつけ、議会で法案撤回の論陣を張って闘うと発言しました。

集会終了後、参加者は国会議員要請を行ないました。

保険証廃止 「狙いは国民の監視」 マイナカード強制やめよ

休憩をはさみ、基調報告と決算・予算案の事前質問・要望への答弁が行われ、すべての提案を採択。まどめを受けて、大会宣言、大会スローガンを採択しました。

選挙管理委員会から選出された新執行部が紹介され、新役員を代表して中村隆幸委員長があいさつしました。また、退任役員からは千葉一郎前社会保障対策部長があいさつした。



460人が一堂に会した

ました(8面に掲載)。最後は団結力ンパローを全会場の参加者で行ない、閉会しました。今大会は来賓の出席はありませんでした。106件の祝電・メッセージが寄せられました。(7面に掲載)

なお「未来の会」に関連した統制処分を受けた三人からの異議申し立ては、午前中に行なわれた投票により、否決されました。

■かつての部下たちが捏造という刑法犯罪、国家公務員法違反を犯したと主張する高市氏。ただ、その理由は「(番組MCの)アナウンサーのファンなのでテレビ朝日をデイスるはずがない」とか「(大臣室の職員2人が、レクについて絶対にならないと言ってくれているとか、いかにも軽い。普通に考えれば、捏造はなかったと結論づけるのが自然だ。

■主張を聞くにつれ、既視感とともに「そこからですか」と虚しい気持ちにはなから無理な話をなんとか通そうと、茶番が繰り返られる。丁寧に説明するほどに馬鹿馬鹿しく、これも民主主義のコストなのかと疲労感が募る。言論統制の有無が争点であって、文章の真贋に矮小化すべきでないとの主張もわかるが、国民の規範意識に与える影響とその損失も大きいのではないか。魚は頭から腐る。

■放送法をめぐる政府の解釈変更に関して記録した文章について、当時総務相だった高市早苗・経済安全保障担当相が「捏造だ」「大臣レク(説明)はなかった」と主張している。しかし、総務省は「(政治的公平を定めた)放送法4条の解釈という重要な案件を大臣に全く報告していない」というのはあり得ない」として、そのレクは「行なわれた可能性が高い」と調査結果をまとめた。